

目次

概要	2
予算特別委員会	3～5
代表・一般質問	6～11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、 意見書、請願	14・15
お知らせ	16

No.229

2021年(令和3年)4月21日

令和3年 第1回定例会

令和3年2月17日～3月16日

みなと 区議会だより

令和3年度予算総額
2,083億9,174万9千円を可決

DV等被害者保護のため戸籍法改正等を求める
意見書ほか2件の意見書を提出しました。

港区議会
〒105-8511 港区芝公園1-5-25
電話03-3578-2920 FAX 03-3578-2932

○ホームページ
<https://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

○フェイスブック
<https://www.facebook.com/minatokugikai/>



●今月の写真●
作品名「桜と東京タワー」

表紙をあなたの写真で飾りませんか?
【写真のテーマ】私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、お問い合わせください。
問い合わせ先
区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920



会議日程

令和3年第1回定例会 会議日程

2月17日… 運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明 先議案件付託 総務常任委員会 議案の審査、委員長報告 本会議 先議案件議決	19日… 運営委員会・本会議 代表・一般質問6名 議案等付託 予算特別委員会の設置	3月1日～5日、8日～10日 … 予算特別委員会 予算4案の審査
18日… 本会議 代表・一般質問4名	22日… 4常任委員会 議案等の審査	11日… 運営委員会・本会議 追加議案付託 保健福祉常任委員会 議案等の審査
	24日… 区民文教常任委員会 請願等の審査	12日… 予算特別委員会 修正案3案・予算4案の審査
	25日… 保健福祉・ 区民文教常任委員会 議案・請願等の審査	15日… 4常任・5特別委員会 議案等の審査、 委員長報告・中間報告
		16日… 運営委員会・本会議 議案等の議決



定例会の概要

令和3年第1回定例会は、2月17日から3月16日までの28日間にわたって開会されました。

初日に区長から所信表明がされた後、10人の議員から区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例制定・条例改正・補正予算など21件を原案どおり可決・承認し、予算4案を可決しました。

そのほか、追加提出された人事案件は、教育委員会委員の任命に同意し、人権擁護委員候補者の推薦について可決しました。

皆さんから提出された請願は、4件を採択し、8件を継続審査としました。また、1件の取り下げを承認しました。

議員提出による案件は、意見書3件を可決し関係機関へ提出しました。

東日本大震災で犠牲となられた方々のご冥福をお祈りしました

東日本大震災から10年目の節目の年にあたる3月11日に開会された本会議において、港区議会として犠牲となられた全ての方々に対して哀悼の意を表すべく、黙とうを捧げ、犠牲者のご冥福をお祈りしました。



予算特別委員会の概要

2月19日の本会議において、全議員34名で構成する「令和3年度予算特別委員会」（やなぎわあ紀委員長、近藤まさ子副委員長、山野井つよし副委員長）を設置し、3月1日から12日まで新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら審査が行われました。

この中で、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、介護保険会計予算の3案に対し、共産党議員団の福島委員ほか2名から修正案（一般会計歳入歳出=20億2,392万9千円減、国民健康保険事業会計歳入=国民健康保険料

7億8,782万円減・繰入金7億8,782万円増、介護保険会計歳入=介護保険料6億5,500万円減・繰入金6億5,500万円増）が提出されました。

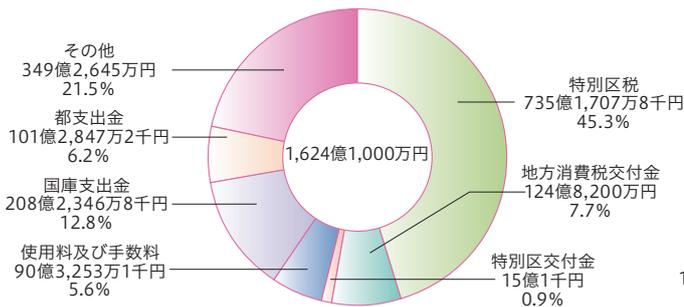
3月12日の予算特別委員会最終日において、各会派が修正案及び予算原案に対して態度表明を行い、引き続き採決しました。採決した結果、修正案は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

その後、3月16日の本会議において、予算4案がそれぞれ賛成多数で原案のとおり可決されました。

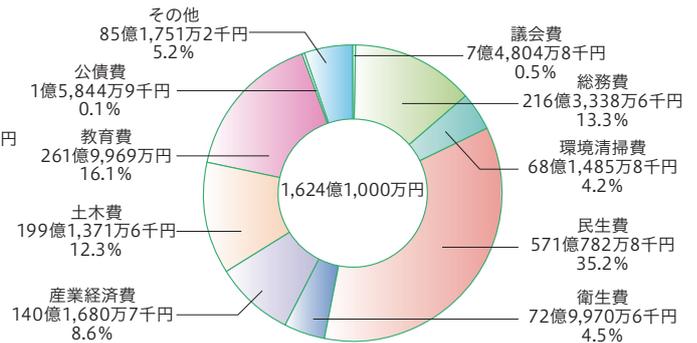
令和3年度各会計予算の概要

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	1,624億1,000万円	11.7%
国民健康保険事業会計	232億5,226万1千円	△1.3%
後期高齢者医療会計	57億5,425万円	0.3%
介護保険会計	169億7,523万8千円	△6.9%
合計	2,083億9,174万9千円	8.0%

一般会計 歳入 予算額



一般会計 歳出 目的別予算額



令和3年度予算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

港区ならではの施策を将来にわたり安定的に推進し、自民党議員団からの質問、要請等が積極的に反映されることを期待し、予算原案4案に賛成、修正案に反対。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

修正3案は反対。将来世代に責任ある財政運営に向けて、私たち会派の提案・意見が反映されることを期待し、予算4案に賛成。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

修正3案は財政運営の観点から疑問があり、反対。我が会派の意見・要望・提案が十分反映されるよう期待するとともに強く要望して、令和3年度予算4案はいずれも賛成。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

新型コロナウイルス感染症で営業も区民の暮らしも大変なのに、困窮者への特別給付金はやらない。大企業が進める市街地再開発へは約83億円の補助金を支出。税金の使い方が間違っている。予算4案には反対。

◆◆ 都民ファーストの会 ◆◆

我が党と政策協定を結び昨年の区長選挙で当選された武井区長が我が党の政策を取り入れることを信じて、予算4案には賛成する。修正案に関しては反対する。

◆◆ 街づくりミナト ◆◆

再開発事業等への相違から修正案は反対する。予算原案はコロナ危機への対応や社会的包摂の取組み、デジタル化の推進等を評価し、参画と協働による賑わいと品格ある街づくりに期待し賛成する。

◆◆ 虚偽報道に負けない会 ◆◆

予算修正案は「高齢者の医療費負担ゼロを」を謳う等々、その理念に賛同出来ないために反対。予算原案4案は、将来の港区を志向するに相応しい、意欲的かつきめ細やかな編成と評価し賛成。

※スマイル党につきましては、欠席のため態度表明ができませんでした。

予算特別委員会

～各会派の主な質問・要望事項～



※左の二次元コードをスマートフォンで読み取ると「動画配信」をご覧ください。

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

※「国民健康保険事業会計」の表記は「国保会計」、「後期高齢者医療会計」の表記は「高齢者医療会計」で統一しています。

自民党議員団

歳入 ◆新型コロナウイルス感染症対策の財源◆定住協力金◆生活便利施設の見直し◆港区版ふるさと納税制度◆財政調整基金◆起債◆震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金の運用◆区民サービスの質の向上

総務費 ◆寄付◆民間協創制度◆札の辻スクエア◆東京2020大会◆区のデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進◆事務処理の誤り等の再発防止◆防災◆町会・自治会活動支援◆広報・広聴◆職員のメンタルヘルス◆避難所◆職員の仕事の能率を向上させるシステム整備の工夫◆全国連携の推進◆SDGs◆(仮称)港区再犯防止推進計画策定◆超高層マンションの自治会設立促進◆企業間連携◆債務負担行為の考え方

環境清掃費 ◆自動車のZEV化◆ヒートアイランド対策◆みなとモデル二酸化炭素固定認証制度◆環境負荷軽減に向けた取組◆あきる野市のみなと区民の森◆都立芝公園内の喫煙場所における指導

民生費 ◆エンジョイ・セレクト事業◆来年度以降の成人式の式典のあり方◆出会い応援プロジェクト◆夫婦教育・親教育◆保育の質の向上◆終活の支援◆子育て支援を受けるにあたっての所得制限◆高齢者の孤立化防止◆ふれあい相談員◆児童相談所と子ども家庭支援センターの連携◆福祉総合窓口◆コロナ禍における地域活動団体への支援

衛生費 ◆新型コロナウイルス感染症等の防疫体制づくり

◆サーベイランスの充実強化◆東京2020大会に向けた感染対策の強化

産業経済費 ◆区内中小企業への支援◆港区におけるGoToトラベルの効果◆新たな産業振興施策とされる地域マネーの可能性◆商店街の実態と業態変更等に対する区の対応◆安全・安心・快適な商店街づくり◆プレミアム付き区内共通商品券◆電子商品券◆融資制度◆飲食店に対する支援◆連携自治体と観光施策の推進

土木費 ◆定住協力金の運用◆地域交通◆国公有地における再開◆子どもの遊び場の確保◆港区電線類地中化整備基本方針◆より利用しやすい自転車環境◆港にぎわい公園づくり基本方針◆港区まちづくり条例◆マンション管理組合支援◆公道上の屋外広告物◆泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業◆品川駅北周辺地区

教育費 ◆学校支援◆子どもの遊び場確保◆通学路◆合理的配慮◆青山中学校のラグビーボール設置経緯◆文化財保存の考え方◆児童・生徒の自殺対策◆少人数学級◆校則◆教育相談◆新たなスポーツ推進計画◆コロナ禍における子どもの運動機会の創出◆東京2020大会後のトライアスロン・パラトライアスロン振興支援◆教育委員会における児童虐待防止◆SDGsの理解・促進◆イノベーションに興味を抱く生徒が学ぶ環境の整備◆増上寺台徳院徳川霊廟写真集◆あきる野市みなと区民の森のオンライン事業◆学校施設の民間利用

みなと政策会議

歳入 ◆基金運用◆たばこ税大幅減収の要因◆区の歳入特性と景気との相関◆手数料無料化

総務費 ◆文化芸術振興◆公益性の高い防犯カメラは行政の責任で設置◆デジタル・デバイドを解消して100%デジタル化を目指せ◆みなとマリアージュ◆特殊詐欺被害防止◆町会・自治会の加入促進支援◆DV等支援対象者への支所の窓口対応◆在宅避難者への物資と情報のスムーズな提供◆港区公式LINEの機能拡充◆民放との連携◆公文書管理◆人口推計の見直し

民生費 ◆障がい者住居◆障がい児の親の就労支援◆流産への支援◆全ての子育て家庭への支援◆祖父母の孫育て支

援◆子むすびサービスの有償ボランティア◆保育園での虐待防止◆子どものメンタルサポート◆学童クラブ待機児童問題◆ヤングケアラー支援◆セーフティネットの実効性確保◆小さな子と一緒に出掛けられる場所を街中に増やす◆ヒートショック対策◆エンジョイ・ディナー、エンジョイ・セレクト事業◆介護予防◆港区地域連携協議会◆介護人材の働く環境の向上◆介護の質◆高齢者の住宅問題

衛生費 ◆産後ケア拡充◆子宮がん検診受診率向上◆3歳児健診の利便性向上◆新型コロナウイルスワクチン接種の医療機関との連携、副反応、情報提供、国への補償請求◆自殺対策

産業経済費 ◆家賃支援◆融資あっせん◆コロナ禍での雇用促進◆企業再チャレンジ支援◆使いやすい独自支援策の工夫を

土木費 ◆インクルーシブ公園◆コミュニティコンポスト推進◆公園の利活用

教育費 ◆国際バカロレア導入◆高輪築堤の保存公開方法◆スポーツセンターの管理運営◆幼稚園の保育支援◆デジタル教科書◆プログラミング教育◆eスポーツ促進を◆GIGAスクール構想の進捗◆給食費の負担軽減策

総括質問 ◆コロナ禍における区の対策強化◆低所得の子育て世帯の現状と支援◆新型コロナウイルス感染症の備え

◆職員の兼業について◆コロナ禍での避難所について◆オンライン防災訓練◆航空災害時の区の危機管理◆SDGs実現の取組◆町会・自治会の機能強化◆今後の国際・文化交流事業について◆差別的な発言等の撤廃に向けた取組◆土地の取得や活用について◆育児サポート事業◆障がい者グループホーム◆特別融資あっせん延長◆学校運営協議会制度◆教育委員会による教員研修◆発達障がい児・生徒の支援◆学びの達人プロジェクト◆福祉教育◆中高一貫教育

公明党議員団

歳入 ◆歳入に与える影響◆ふるさと納税の影響

総務費 ◆災害時の避難情報◆区有施設浸水対策◆災害対策の路面下空洞調査◆三田図書館跡地活用◆共同住宅防犯対策助成事業の見直し◆地域防災◆日本語教育◆災害弱者の避難支援◆男性の育休推進

環境清掃費 ◆屋外密閉型喫煙所◆陶磁器のリサイクル◆再エネの調達方法の多様化

民生費 ◆児童相談所◆虐待通告での児童相談所の対応◆障がい者アートの活用◆放課後等デイサービス事業者の連絡◆認知症サポート店認定制度◆成人式の代替イベント◆社会的孤立対策

衛生費 ◆予防接種での合理的配慮◆新型コロナウイルスワクチン接種対策◆心の健康サイト◆犬の糞尿被害◆妊孕性温存療法◆不妊治療費助成

産業経済費 ◆自転車を活用した観光◆プレミアム付き区内共通商品券◆テイクアウト・デリバリー等支援

土木費 ◆(仮称)自転車交通基本方針の策定

教育費 ◆性暴力・性被害防止の性教育と緊急避妊薬の相談体制◆不登校児の出席取り扱い◆被爆体験を聴く平和学習◆ヤングケアラーの教員への啓発

国保会計 ◆糖尿病重症化予防策

総括質問 ◆新規変異ウイルス対策◆がん対策◆区立小中学校の欠席連絡◆広報専門支援員◆親族里親◆奨学生に対する区内中小企業への就労支援

共産党議員団

総務費 ◆5Gが人体に及ぼす影響について◆審議会等の女性委員を増やすこと

環境清掃費 ◆白金高輪指定喫煙所に音の指導を◆資源の集団回収の報奨金増額の周知を早く

民生費 ◆補聴器の購入費助成と調整支援を◆生活保護のしおりの改善を◆私立認可保育園を守れ

衛生費 ◆新型コロナウイルスワクチン接種の障害者等

への配慮を

産業経済費 ◆特別融資の継続◆テナントへ家賃補助

土木費 ◆自転車走行ルール・マナーの啓発強化を◆都営住宅の空き室の募集を東京都に文書で要請を

教育費 ◆タブレット端末にブルーライトカットフィルムを◆学校選択制の矛盾の検証を

国保会計 ◆傷病手当金を同性パートナーにも

総括質問 ◆エンジョイセレクト事業に生理用品を

都民ファーストの会

歳入 ◆ふるさと納税について

総務費 ◆津波・浸水・液化化対策について

環境清掃費 ◆密閉型喫煙所について

民生費 ◆延長保育の料金について

教育費 ◆芝浜小学校について◆GIGAスクール◆ミマロムについて◆プールの団体利用について

総括質問 ◆ICTを活用した児童の防犯対策強化◆保育のICT化◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店への移動販売の支援

街づくりミナト

総務費 ◆区有施設内のアート作品について

環境清掃費 ◆民有地の湧水や池の支援について

土木費 ◆横断歩道の段差について◆一の橋公園について◆交差点での自転車走行空間について

代表・一般質問

2月18・19日

※「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京2020大会」で統一しています。

※右の二次元コードをスマートフォンで読み取ると「動画配信」をご覧ください。



自民党議員団

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種について

Q. 効果的な周知啓発について

A. 区民がワクチンを正しく理解できるよう広報みなと特集号に接種時期や手順等を掲載し、区内医療機関等と連携してワクチンの有効性や安全性、副反応等の情報を丁寧に周知していく。

Q. ワクチン接種に関する人員確保について

A. 診察や接種を行う医療従事者について、必要な人数等を決定できていないことが課題。医師会や薬剤師会、区内病院をはじめとする地域のあらゆる関係機関へ協力を呼びかけるとともに、人材派遣による人員確保も検討している。



JR高輪ゲートウェイ駅周辺について

Q. 高輪築堤と周辺のまちづくりについて

A. 文部科学大臣の視察があり、「開発と保存を両立させながら、現地での保存・公開ができるよう検討してほしい」と発言があった。区は、このような状況を踏まえ、国内初の鉄道開業時の歴史や技術を継承できるよう、国や東京都と

連携し、開発と保存の両立の観点で適切に対応する。



デジタル・トランスフォーメーション(DX)について

Q. 区の推進について

A. 自宅等から手続きができるオンライン化やキャッシュレス決済の整備を進めている。5G環境の普及促進や図書館の電子書籍サービス等、デジタル化への対応に取り組む。

先端技術の活用について

Q. 今後の5Gの活用について

A. 来年度、5G活用が期待できる教育分野において、高精細の映像配信や遠隔操作等の体験型学習の実証実験を行う。

先端技術の活用について

Q. 介護ロボット導入による効果について

A. 利用者の自立を促すほか、介護従事者の業務負担を軽減できることから、介護事業所において職員の継続的な就労に繋がる効果が期待できる。

Q. 分身ロボット導入による効果について

A. 障害者雇用の理解促進や、新たな雇用を生み出す効果が期待できる。重度障害者が自宅に居ながら接客できる分身ロボットを活用した就労の実証実験を実施する。

喫煙所整備について

Q. 民間事業者との連携について

A. 民間事業者による喫煙所整備を積極的に推進するため、来年度から助成制度を拡充する。連携を図り、密閉型指定喫煙場所の整備に取り組む。

子ども家庭支援センターについて

Q. 児童相談所設置市首長としての決意について

A. 設置市の長として、地域住民をはじめ、企業やNPO団体、関係機関等、多様な主体との緊密な連携のもと、子どもの権利と命を守るための支援に全力を挙げる。

Q. 児童相談所と関係機関との連携について

A. 本年1月に、警察と協定書及び覚書を締結し、児童の安全確保のための情報共有や連携会議の開催、児童相談所の立ち入り調査等の研修などの協力体制を確立した。

Q. 家庭相談の充実について

A. 区の家庭相談は、配偶者からの暴力やひとり親家庭における生活支援、子どもの養育不安など多々相談が寄せられている。本年4月から子ども家庭支援センターで相談を実施することで、子育てから家庭問題までワンストップで一貫した支援が可能になる。



高齢者の介護予防について

Q. オンライン介護予防について

A. 初めての方でもオンラインによる介護予防事業に安心して参加できるよう、事前にリハーサルを行い、以降は参加者一人ひとりへの丁寧なサポートを行う。

町会・自治会について

Q. 支援について

A. コロナ禍で停滞する町会活動の

活性化のため補助金を拡充する。各総合支所が、町会・自治会の悩みを聴き、一緒に課題解決に取り組む。

産業振興施策について

Q. 区内中小企業への資金繰り支援について

A. 令和2年12月に実施した景況調査から、特に飲食店や宿泊業で資金繰りが厳しいと改めてわかった。更なる支援策を早急に検討し、必要とされる支援に取り組む。

Q. テイクアウト等実施店舗への支援について

A. テイクアウト等導入経費補助の取組は、昨年5月から本年1月末までに72件の申請があり、来年度の支援継続を望む声が寄せられている。来年度は、テイクアウト等を新たに始める店舗に加え、既に実施している店舗に対する容器類等の経費も補助対象とし、支援内容を充実させる。

Q. 産業振興センターの開設に向けた準備について

A. 指定管理者と連携を密に、事業実施方法や機器の選定、事業創出支援をする専門家の確保等、必要な調整を行っている。



防災士について

Q. 地域の防災活動への協力を促進すべき

A. 防災士に向けた研修会の中で、各地区防災協議会メンバーと意見交換をする機会を設けており、今後オンラインも活用する。防災士会との連携やSNS等を活用し、活動の発信や参加の呼びかけ等、地域での活動を促進する。

テレビの活用について

Q. 区の魅力発信について

A. ドラマ撮影に全面協力したことで、麻布十番商店街や新虎通りの街

並みのほか、港区立郷土歴史館や港区産のはちみつ等を全国に向けて発信することができた。今後も、このような機会を好機と捉え、魅力の発信と地域経済の活性化を目指す。テレビ局との連携・協力を積極的に推進する。



東京2020大会について

Q. 開催における区の取組と意義について

A. 新橋SL広場のデジタルサイネージ設置や、MINATOシティハーフマラソン創設等、気運醸成に繋がる大きな成果を挙げてきた。こうした取組や関係団体との絆を大会のレガシーとして未来へ継承していく。

教育について

Q. 子どもたちへの個別最適な学びについて

A. ひとり一台配備したタブレット端末で自宅学習や不登校の児童・生徒へのオンライン授業等、特色ある取組を開始している。個別最適な学びの視点では、一人ひとりの理解度に応じた問題に取り組み、誰ひとり取り残すことなく学力を補償し、令和の時代のスタンダードとなる学びを実現させる。

Q. 教職員のケアについて

A. 密を避けるための指導の工夫や感染防止策を講じながら教育活動をしており、負担が増し、勤務時間についても在校時間の増加傾向が見られる。精神科医による健康相談や心のケアに努めるとともに、区費講師やスクールサポートスタッフの活用等で教職員の負担軽減を図っていく。

Q. 今後の学校運営について

A. 今年度は感染症対策を講じ、可能な限り行事の実施に努めてきた。来年度は、この間の様々な対策や手法による感染防止策の経験を活かし、今年度実施できなかった行

事をこれまでと同様に行うことができるよう、開催方法等を工夫する。

Q. デジタル化について

A. 4月からデジタル教科書の活用を始める。また、オンラインを活用した家庭への配布物の送付や面談の実施等にも取り組む。



地域交通サービスについて

Q. 改善について

A. 学識経験者を含めた地域交通ネットワークのあり方検討会を設置し、小型モビリティ実証実験等、地域交通サービスの向上に取り組む。

港区プライダグ地域連携協議会について

Q. 連携について

A. 協議会から、区と連携した地域支援について相談をいただいている。区民生活に直結した支援の仕組みづくりを目指す。

みなと政策会議

保健所の体制強化について

Q. みなと保健所への手厚い職員配置などを含めた、今後の体制強化について

A. 本年はワクチン接種の専管組織を設置し、職員6名と医師の専門監を配置。さらに4月は保健師を含む職員7名増員を図り、他部署からの応援職員の継続含め、全体で約170名の体制強化を図る。

ワクチン接種について

Q. 区民に不安を与えず、ワクチン接種を進めるための課題と今後について

A. 課題は、ワクチン供給量やスケジューリングが国から示されず、医療従事者を確保する時期等が決め

られていないこと。引き続き、医師会をはじめ、地域の関係機関と連携して、円滑で安全な接種体制を構築する。

コロナ禍の中小企業支援について

- Q. 外食や小売など深刻な影響を区内中小企業は被っているが、区の支援についてどのように進めているのか
- A. これまでは区内中小企業の資金繰り支援などに努めてきたが、引き続き必要な支援に取り組む。今後もプレミアム付き区内共通商品券の発行支援も含めた、地域経済活性化の事業を実施する。

東京BRTと地域交通の連携について

- Q. BRTがプレ運行を開始し、広域公共交通網における東京BRTの位置づけと区の交通ネットワークとの連携が必要
- A. 虎ノ門バスターミナル内の「ちいばす」のバス停設置等につき、事業者と協議している。引き続き、BRTと「ちいばす」の利便性の高い交通ネットワークの構築に努めていく。



フィルム・コミッションによる観光推進について

- Q. 映画業界を港区に呼び込み、区内で簡単に撮影できるよう、フィルム・コミッションを進め、観光施策を進めてはどうか
- A. 1月からスタートした日本テレビのドラマでは、撮影に区も全面協力し、観光客誘致に努めている。今後は、港区観光協会とも連携し、撮影のみならず誘致なども積極的にを行い、区の観光資源を生かしたプロモーション展開を行う。

eスポーツの推進について

- Q. 障がい者に夢とやりがいを与えるため、障がい者の参加できるeスポーツの推進について
- A. 障がいの有無にかかわらず参加

できる可能性のあるeスポーツ推進について、区長部局と連携し検討する。

- Q. 健康づくりや介護予防のため、高齢者を対象としたeスポーツの推進について
- A. 高齢者と若者との世代間交流にもつながると考え、介護予防総合センターやいきいきプラザでの活用を視野に、検討を進める。

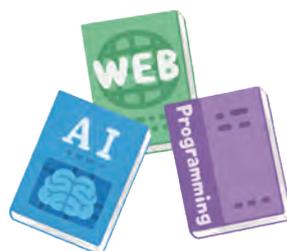


デジタル教科書に期待する効果について

- Q. 1人1台のタブレット端末で、新たに導入するデジタル教科書に期待する効果は
- A. 本年4月から、区内すべての区立小・中学校で、国語、算数、数学でデジタル教科書の活用を始める予定だが、例えば物の見え方に特別な支援が必要な子どもにとっても、記載内容が把握しやすくなるなど、子どもの特性に合わせた指導を充実させていく。

プログラミング教育について

- Q. 現状と今後の取組について
- A. 現状は、小学校でプログラミングを活用し、中学校では、プログラミング教材を活用した実践を行うほか、青山小学校や港陽小学校で発展的な取組も行っている。今後は、学校間でプログラミング教育の実践事例を共有して、教員の授業力向上を図るほか、学習指導要領に例示されていない発展的取組も、区内企業や外部人材の活用により実施するなど、児童・生徒の論理的思考力を育成していく。



ソーシャルインパクトボンドの導入可能性について

- Q. 歳入減を補うため、民間の力を活用した新たな資金調達の方法として、ソーシャルインパクトボンドの導入可能性を検討するべき
- A. 他自治体の事例も参考に調査・研究する。

コミュニティナースの導入について

- Q. 地域のつながりが希薄化する時代にあって、高齢者の病気の早期発見のため、コミュニティナースの仕組みを導入するべき
- A. コミュニティナースと同様の仕組みを構築するなど、地域の皆さんが相互に協力し、支え合う地域包括ケアを推進する社会を目指す。

コロナ禍における避難所のあり方について

- Q. 避難所が地域の防災拠点として、在宅避難者を支援することを区民に周知すべき
- A. 災害時に区民の皆さんが安心して在宅避難等を選択し、地域防災拠点として区民避難所を活用できるよう周知する。

子どもたちのマスク着用について

- Q. 区の方針を幼稚園・学校現場、保護者にきちんと周知するべき
- A. 幼児・児童・生徒一人ひとりに寄り添い、身体の安全確保を図るよう、区立幼稚園、小・中学校及び保護者に周知徹底する。



行政のDXと利用者目線での手続の簡略化について

- Q. 行政のDXに合わせ、行政サービスをワンストップでできる体制を構築するべき
- A. 提出書類の見直しや身近なスマートフォンの活用など、利用者目線に立った手続の簡略化と利便性の向上を図る。

港区らしいスタートアップ エコシステムの構築について

- Q. 都市の資源を最大限に生かした多様なセクターとの連携関係をつくり、スタートアップの事業化スピードを早めるための体制を整えるべき
- A. 産学官の連携支援体制を強化する。また、スタートアップ企業が円滑に事業を立ち上げ、事業を迅速に展開できる環境を構築する。

プロフェッショナルの力を 広報に活用することについて

- Q. 広報専門支援員の制度を継続し、外部の専門家と連携して区の広報力を高めるべき
- A. 広報専門支援員を配置したことによる効果を見極めながら、その必要性について検討する。

ヒートショック対策について

- Q. 冬場の凍死の死者数が夏場の熱中症による死者数より多いという現状を捉え、ヒートショック対策として、自宅のリノベーションや改築を支援する仕組みを整えるべき
- A. 区民向けの講座等の機会を捉え、区が助成する高断熱サッシの設置は、省エネだけでなく健康面でも効果があることを周知する。

コミュニティコンポジットの導入について

- Q. ゼロカーボンを目指すためには、家庭や飲食店の生ごみを減らすことが重要となる。区立の公園や施設を活用し、コミュニティコンポジットの仕組みを導入するべき
- A. コミュニティコンポジットを通じて、地域でコミュニティ形成につなげている事例を参考に、生ごみの削減とリサイクルを促進する取組を調査・研究する。



スポーツとダイバーシティについて

- Q. 年齢・性別・運動神経に関わらず、誰もが楽しむことができるスポーツである「ゆるスポーツ」を推進するべき
- A. 年齢や障害の有無、国籍にかかわらず、誰もがスポーツを楽しみ、継続できる多様な種目を積極的に推進する。

公明党議員団

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金について

- Q. 十分な財政措置が講じられるように働きかけを
- A. 実態に即した財政支援を国に強く求めていく。

今後の財政見通しについて

- Q. 歳入歳出状況からみて、来年度以降の財政見通しは
- A. 基金の効果的な活用等で安定的で計画的な財政運営を行っていく。

新型コロナウイルスワクチン 接種について

- Q. 今後の体制整備について
- A. 医師会や薬剤師会、区内病院等との連携を図り、円滑な実施に向け準備を進めていく。
- Q. 区民に信頼できる正しい情報の提供や周知と説明を
- A. 正しく理解できるよう、丁寧な情報提供に努めていく。



少人数学級への取組について

- Q. 少人数学級を可能とするため、計画的な体制整備を
- A. 教員の質の向上と35人学級に対応するため、教室数の確保にも努めていく。

新型コロナウイルス感染症に かかわる業務対応について

- Q. 東京都や医師会との連携は
- A. 後方支援病院の調整や設備拡充を東京都に要望していく。
- Q. 保健所の業務シェア体制について
- A. 職員配置の検討や人材派遣期間延長のほか、全庁で応援体制を確保していく。

交通不便地域解消の取組について

- Q. 白金・白金台地域の新規交通手段について検討すべき
- A. 実証実験などJR東日本と連携しながら検討する。

外国人の日本語教育について

- Q. 港区として課題認識と解決への方向性を問う
- A. 日本語が全く分からない者への対応として、資格を持つ教師の基礎日本語教室を実施。



コロナ禍の区有施設等利用料 減収への補填について

- Q. できる限り補填すべき
- A. 実態を踏まえ、管理運営に必要な経費について支援する。

コロナ禍の「ちいばす」への補助 について

- Q. 今後も含めて経費補助を
- A. 必要な支援を実施する。

コロナ禍の生活困窮者の支援 について

- Q. 相談体制の強化と多職種連携で孤立させない取組を
- A. 生活・就労支援センターの増員やハローワークとの調整など寄り添った支援に努める。

中小企業振興策について

- Q. コロナ禍の影響が深刻な飲食・宿泊業に的を絞った対策をすべき
- A. 中小企業の安定した経営に必要な

支援に取り組む。

コロナ禍での観光応援事業について

- Q. VISIT MINATO 応援キャンペーンなど再開を
- A. 観光事業者の早期の回復に向けた支援を実施する。

東京都の30年温室効果ガス削減目標を受けた脱炭素の取組について

- Q.13年比62%削減へ、脱炭素社会に向けた施策の総動員を
- A. 東京都の施策なども調査研究し、CO2削減に取り組む。

港地域産業保健センターとの連携について

- Q.50名未満事業所の健康管理について
- A. 港地域産業保健センターと積極的に連携していく。

コロナ禍に開設した施設の課題に対する対応について

- Q. 障害者支援ホーム南麻布の入所者の健康と安全管理について
- A. 個々の状況に応じた支援を提供できるよう取り組む。
- Q. 元麻布保育園の医療的ケア児等の療育的支援と送迎支援について
- A. 保育所等訪問支援事業の活用と状況により支援を検討。

認知症予防の取組について

- Q. 新しい生活様式の中でオンラインを活用した取組を
- A. オンラインで記憶力向上のトレーニングなど準備中。



子どもが自身を守る性教育を

- Q. 保護者の理解を得ながら、低学年から指導すべき
- A. 保護者懇談会の際に議題とし、指

導を実施する。

虚偽DVへの対応について

- Q. 児童相談所が子どもの権利を守る取組を
- A. 相談を丁寧に聞き関係機関への事実確認を行うなど、子どもの権利侵害防止に努める。
- Q. 学校現場で適切な対応を
- A. 理解を深め対応方法を指導する。また、児童相談所と連携する。

共産党議員団

高齢者介護施設等のPCR検査について

- Q. 高齢者、障害者の入所施設等の職員、利用者を対象にPCR検査を実施。対象は312施設、10,500人の見込みが2月4日時点で、18施設、169人と少ない。検査が進まない理由等、関係者から意見を聞いて、PCR検査を早急に進めること
- A. 感染者発生時、必要な人員確保が難しく、PCR検査の実施を躊躇していると考える。法人内で人員の調整が困難な場合には、東京都に対して職員派遣調整を依頼するなど、複層的な支援を行う。

ひとり暮らし高齢者対策について

- Q. 救急通報システムは携帯電話しかない高齢者も利用できるよう改善を
- A. 無線通信が可能な機器の設置により、救急通報システムを利用できるよう、本年4月からサービスを開始する。



解体工事の住民説明の徹底とアスベスト対策の強化を

- Q. 解体工事を行う際、木造は7日前、それ以外は15日前までに隣接住民等に説明しなければならない。近隣住民が不安なく生活できるよう事業者への指導を厳しく行うこと
- A. 住民からの要望で、事業者の説明会の実施を申し入れるなど、適切に対応する。
- Q. レベル3を含むすべての石綿含有建材もレベル1.2と同様の解体方法、届け出を義務化すること
- A. 事業者に対し、立入り調査等の指導を徹底する。

小学校で35人学級の早期実現を

- Q. 小学校すべての学年で早急に35人学級を実現するために、東京都に教員増と教室確保の財政措置等を求めること。必要な学級数を増やすこと
- A. 東京都に財政措置を求めることは予定していない。国の補助制度を活用し、必要な教室の確保に努める。

高輪築堤の完全保存と見学会の開催について

- Q. 区長、教育長でJR東日本と関係機関に「完全発掘・現地保存」を要請すること
- A. 区としても重要なものと認識している。第七橋梁の橋台部を含む約80mを含めた遺構の現地保存を求める趣旨の要望をしている。開発と保存の両立を図りながら、区はまちづくりに対する指導をする立場にある。



高輪築堤の発掘調査現場

●●● 都民ファーストの会 ●●●

停電時の対策について

- Q. 停電時の自家発電燃料として、東京港の船舶燃料の活用を10年に渡り検討するよう要望してきたが、未だに検討しない理由を伺う
- A. 安全の確保や運搬などの課題があり、調査・研究する。



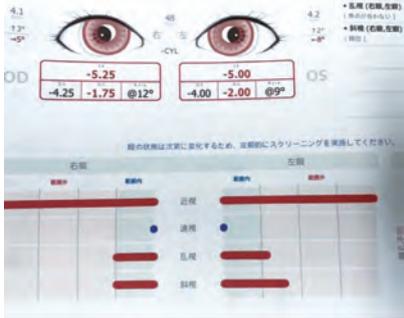
冷蔵、冷凍倉庫に保管されている食料の震災活用について

- Q. 肉や魚などが区内の冷蔵、冷凍倉庫に数千トン以上も保管されているが、停電時には数時間で産業廃棄物になる。震災時に活用すべく研究すべき
- A. 温度管理など衛生面で課題がある。倉庫事業者と意見交換等を行っていく。

3歳児の眼科検診の実施について

- Q. コロナ禍において、みなと保健所での3歳児健診の受診率が過去最低レベルまで低下している。3歳で発見して治療を開始し、5歳までに治療を終えれば95%以上の確率で治せると言われている弱視の子どもの見過ごしが大量に発生する可能性がある。3歳の時に見過ごせば一生視力障害を背負って生きることになる可能性が高い。健診場所をみなと保健所に限定せず、保育園でも実施し、弱視の早期発見に努めるべきではないか。昨年、区が導入した検査機器と同じものを私費で購入し、他区の保育園で数百人の児童に対し弱視検査を実施したが、全く問題はなかった。医師や看護師でなくとも検査はできる。保育園でも、すぐに実施すべきである

- A. 保健所での受診率を高めるとともに、保育園などでの実施も検討する。



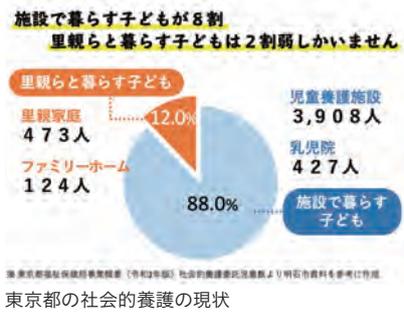
●●● 街づくりミナト ●●●

港区児童相談所の子どもの状況に応じた一時保護について

- Q. 里親、ファミリーホーム等といった家庭的な環境下での一時保護を優先すべきと考えるが、区長の考えは
- A. 児童一人ひとりの事情や児童自身の意見を基に、一時保護先を決定する。家庭養育がふさわしい児童には、実現のため里親拡大に取り組むほか、都内広域の里親等の協力体制も活用する。

一時保護の長期化について

- Q. 東京都一時保護所では、全国平均29.4日を上回る保護期間の長期化(41.9日)が課題だが、区長の考える望ましい保護期間とは
- A. 一時保護期間は、一時保護の目的達成に要する必要最小限であるべき。東京都一時保護要領で定める進行管理を参考に、港区児童相談所における調査、診断を迅速、正確に行う。



区議会はどなたでも傍聴できます

区議会の会議は原則公開されており、本会議や委員会は傍聴できます。本会議場の傍聴席にはモニターを設置しており、区長の所信表明及び議員の代表・一般質問時には手話通訳及び字幕もご覧いただけます。会議の開会予定については、区議会ホームページやポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ先】
区議会事務局議事係
電話 03-3578-2915

【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団
電話 03-3578-2927
FAX 03-3578-2909

みなと政策会議
電話 03-3578-2938
FAX 03-3578-2949

公明党議員団
電話 03-3578-2935
FAX 03-3578-2937

共産党議員団
電話 03-3578-2945
FAX 03-3578-2947

都民ファーストの会
電話 03-3578-2922
FAX 03-3578-2922

街づくりミナト
電話 03-3578-2948
FAX 03-3578-2854

スマイル党
電話 03-3578-2948
FAX 03-3578-2854

虚偽報道に負けない会
電話 03-3578-2922
FAX 03-3578-2922

常任委員会の活動記録

●議案名、概要

○主な質疑

総務

●区長報告第1号 専決処分について(和解)

第1審判決を不服とし、区が提起した控訴事件について、裁判所の和解勧告を受け、和解により控訴事件の解決を図る

- 控訴審の事実認定
- 区が和解を選択した理由

●議案第1号 港区総合支所及び部の設置等に関する条例の一部を改正する条例

児童相談所を設置することに伴い、子ども家庭支援部の分掌事務を変更する

- 部内部とした理由及びその位置づけ
- 他区での児童相談所の取扱

●議案第2号 港区職員定数条例の一部を改正する条例

児童相談所の設置等及び学校調理業務等の委託の取組結果を踏まえ、職員の定数を改定する

- これまでの業務委託の取組結果と条例上で明確にした理由

●議案第3号 港区職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

区における押印の義務付け廃止に係る取組として、職員のサービスに関する宣誓書の押印欄を削除する

- 条例改正後の署名の取扱
- 様式の見直し内容

●議案第4号 港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、深夜勤務の制限を請求することができる職員の範囲を変更する

- 条例改正案における性別が同一という表現
- 婚姻と異なる状況の判断基準

●議案第7号 港区客引き行為等の防止に関する条例及び港区暴力団排除条例の一部を改正する条例

「食品衛生法」の一部改正に伴い、規定を整備する

- 誓約内容の違反状況を把握する方法
- 暴力団及び暴力団関係者の定義並びにその確認方法

●議案第14号 令和2年度港区一般会計補正予算(第8号)

緊急的に新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に向けた準備を進めるため、国庫支出金を増額し、繰越明許費の補正については、翌年度に繰り越して使用することができる経費を追加する

- ワクチン接種の体制整備の決定プロセス
- ワクチン接種の方法

●議案第15号 令和2年度港区一般会計補正予算(第9号)

議会費で、「本会議、常任・特別委員会」に要する経費を減額し、総務費で、主に「旧港区スポーツセンター等敷地内の地中障害物除却工事」に要する経費を増額し、「区有施設の浸水対策」に要する経費を減額し、環境清掃費で、主に「みなとタバコルール推進」に要する経費を減額し、民生費で、主に「私立保育園特別助成」に要する経費を増額し、「区内私立保育園委託」に要する経費を減額し、衛生費で、主に「妊婦健康診査」に要する経費を減額し、産業経済費で、主に「新型コロナウイルス感染症対策オーナー向けテナント賃料支援事業」に要する経費を減額し、土木費で、主に「定住促進基金積立金」を増額し、主に「建築物耐震改修等促進」に要する経費を減額し、教育費で、主に「教育施設整備基金積立金」を増額し、主に「学校給食安定供給事業」に要する経費を減額し、諸支出金で、「公

共施設等整備基金積立金」を増額し、主に「国民健康保険事業会計繰出金」を減額する。また、繰越明許費として「港区商品券特別給付事業」など4件について、翌年度に繰り越して使用することができる経費を追加する。さらに債務負担行為の補正として、「待機児童解消施設賃借(第二青南)」について、期間、限度額を追加し、「(仮称) 南青山二丁目公共施設整備(実施設計)」及び「北青山二丁目道路整備」をそれぞれ廃止する

●議案第16号 令和2年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第4号)

諸支出金を増額し、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び保健事業費をそれぞれ減額する

●議案第17号 令和2年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第3号)

総務費及び広域連合負担金を減額する

●議案第18号 令和2年度港区介護保険会計補正予算(第3号)

基金積立金を増額

- 特別区たばこ税の減額理由及び期間
- 定住協力金と定住促進基金の関連性及び定住協力金の増額理由

●議案第23号 港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

条例で引用している「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令」の廃止に伴い、防疫等業務手当の特例に係る新型コロナウイルス感染症の定義を改める

- 新型コロナウイルス感染症の定義
- 兼務職員への手当支給の有無

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇港区基本計画・港区実施計画(素案)
- ◇令和2年度港区事務事業評価の結果

保健福祉

●議案第6号 港区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例

「食品衛生法」の一部改正に伴い、営業許可業種が見直されるとともに、東京都の「食品製造業等取締条例」が廃止されることのほか、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の一部改正に伴い、手数料の規定を整備する

- 手数料の減免・徴収猶予の実績及びコロナ禍を踏まえた減免等の実施予定
- 機能別薬局の役割及び対象となる薬局

●議案第9号 港区立認定子ども園条例及び港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

保護者の経済的負担を軽減するため、延長保育料の上限を定める

- 延長保育料の上限の丁寧な周知

- 延長保育を利用する階層区分ごとの人数

●議案第10号 港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

国の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」等の一部改正を踏まえ、障害児入所施設等に係る規定を整備する

- 必要な体制の整備の具体的内容

○改正条例における経過措置期間後を見据えた支援

●議案第11号 港区介護保険条例の一部を改正する条例

第8期港区介護保険事業計画に基づき保険料を定めるほか、「介護保険法施行令」の一部改正に伴い、第1号被保険者に係る合計所得金額の計算方法を改める

- 第7期と第8期の総給付費の差
○調整交付金の交付割合

●議案第12号 港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定

地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例

国の「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」等の一部改正を踏まえ、指定地域密着型サービス事業者に係る一般原則等を改定する

- 対象となる施設数
○対象以外の施設の取組状況

●議案第24号 港区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険の保険料率等を改定するとともに、「国民健康保険法施行令」

の一部改正に伴い基礎賦課額等の所得割額の算定方法を改めるほか、条例で引用している「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の一部改正に伴い規定を整備する

- 新型コロナウイルス感染症の影響により保険料減免を受けた世帯ごとの状況
○新型コロナウイルス感染症の影響を受ける被保険者からの納付相談状況

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇令和2年度組織改正(追加)
◇(仮称)南青山二丁目公共施設整備計画の整備スケジュール変更

建設

●議案第5号 港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令」等の一部改正に伴い、手数料の規定を整備する

- 適合性判定の対象規模変更による届出件数増加の効果
○省エネ基準に適合しているかの判定方法

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇街路樹の健全度調査結果と対応状況
◇令和元年度道路構造物の総点検及び道路下空洞調査の結果と対応状況

区民文教

●議案第8号 港区立札の辻スクエア駐車場条例

港区立札の辻スクエア駐車場を設置する

- 一般道から建物への出入庫時の車の動線
○近隣の駐車場の駐車料金との整合性

●議案第13号 港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、深夜勤務の制限を請求することができる職員の範囲を変更する

- 条例改正の背景
○同性の婚姻関係を証明する書類

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇住民票の写し等交付請求の電子申請サービスの開始
◇(仮称)南青山二丁目公共施設整備計画の整備スケジュール変更

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

- 交通・環境等対策
◇「ちいばす」の運行改善
●エレベーター等安全対策・新型コロナウイルス感染症対策
◇区内感染者数の推移及びみなと保健所による主な取組状況
◇キッズ・ゾーンの設定
●東京オリンピック・パラリンピック対策
◇東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区の取組



請願書の書き方 皆さんの声を区政に!

区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。特に定められた様式はありませんが、次の必要事項を書いてください。

- 1 日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
2 請願者の住所、氏名(自署又は記名押印)、電話番号を書いてください。
なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
3 あて先は「港区議会議長」としてください。

提出前に、区議会事務局に請願書の書き方・提出方法などをご相談ください。

【提出・問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

議案等の審議結果

令和3年第1回定例会 案件名		各会派の態度									議決結果
		議自 員民 団党	政 策 会 議	み な と	議 公 員 明 団党	議 共 員 産 党	ス 都 民 の 会	街 づ くり ナ ト	ス マ イル 党	負 け な い 会	
区長報告 第1号	専決処分について(和解)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	承認
議案 第1号	港区総合支所及び部の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第2号	港区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第3号	港区職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第4号	港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第5号	港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第6号	港区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第7号	港区客引き行為等の防止に関する条例及び港区暴力団排除条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第8号	港区立札の辻スクエア駐車場条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第9号	港区立認定こども園条例及び港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第10号	港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第11号	港区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第12号	港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第13号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第14号	令和2年度港区一般会計補正予算(第8号) ●歳入歳出それぞれ137,987千円を追加し、総額をそれぞれ188,242,099千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第15号	令和2年度港区一般会計補正予算(第9号) ●歳入歳出それぞれ5,317,166千円を減額し、総額をそれぞれ182,924,933千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
議案 第16号	令和2年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第4号) ●歳入歳出それぞれ123,183千円を追加し、総額をそれぞれ23,855,956千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
議案 第17号	令和2年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第3号) ●歳入歳出それぞれ44,334千円を減額し、総額をそれぞれ5,697,063千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
議案 第18号	令和2年度港区介護保険会計補正予算(第3号) ●歳入歳出それぞれ106千円を追加し、総額をそれぞれ18,704,528千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
議案 第19号	令和3年度港区一般会計予算	○	○	○	×	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第20号	令和3年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	×	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第21号	令和3年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	×	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第22号	令和3年度港区介護保険会計予算	○	○	○	×	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第23号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第24号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	—	○	○	原案可決
議案 第25号	港区教育委員会委員の任命の同意について(山内 慶太郎)	○	○	○	×	○	○	—	○	○	同意
議案 第26号	人権擁護委員候補者の推薦について(藤本 健一君)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
請願3 第1号	DV等支援対象者の戸籍謄本の交付制限に関する請願	○	○	○	○	○	○	—	○	○	採択
請願3 第2号	戸籍法第十条の法改正に関する請願	○	○	○	○	○	○	—	○	○	採択
請願3 第3号	都立新国際高校(仮称)の建設計画に対して、港区として港区民のニーズを把握し、東京都が進める計画に反映するよう求める請願	○	○	○	○	○	○	—	○	○	採択
請願3 第4号	区有施設の省エネ断熱性能の向上を求める請願	○	○	○	○	○	○	—	○	○	採択
発案3 第1号	DV等被害者保護のため戸籍法改正等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
発案3 第2号	高輪築堤に関する意見書	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
発案3 第3号	羽田空港機能強化に係る安全対策の強化、新ルートの固定化回避を求める意見書	○	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決

※スマイル党のマック赤坂議員は、3月16日開会の本会議を欠席したため、同日に採決した議案等について表決ができませんでした。

意見書(要旨)

●DV等被害者保護のため戸籍法改正等を求める意見書

現住所が記載されていない戸籍謄本については、本人の氏名や婚姻など身分関係の情報が記載されているにもかかわらず、DV等支援措置の対象外とされています。

インターネットが急速に普及した現代においては、本人が自発的に情報を公開していても、SNSはもとより、国家資格の取得や就職先の企業のホームページで名前が載る可能性などもあり、住所がわからなくても氏名を検索することで、被害者の居住地や生活状況が特定される恐れがあります。

しかし、戸籍に関する事務は法定受託事務とされ、その事務処理基準は法務省が定め、市区町村は法令及び法務省の通達等に基づいて戸籍事務処理を行うものであることから、DV等被害者の保護の徹底を一地方自治体のみで対応することは困難です。また、地方自治体間の運用の違いで、その取り扱いに差異が生じることは望ましくありません。

DV等加害者からの追跡を防ぎ、被害者の生命身体の安全及びプライバシーなど人権を守ることができるよう戸籍法改正等、法整備をも含めた国の実効的な対応を求め、各自治体への周知の徹底を強く求めるものです。

衆議院議長、参議院議長、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣 あて

●高輪築堤に関する意見書

港区三田三丁目及び高輪二丁目所在遺跡(高輪ゲートウェイ駅周辺の遺構のいわゆる「高輪築堤」)は、平成8年に指定された国指定史跡「旧新橋停車場跡」の延長線上にあり、港区として極めて重要な文化財と考えて、区は、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」という)に対して、現地で未永く後世に継承されるよう要望しております。

港区議会としても、高輪築堤遺跡は、港区にとって重要な遺構であるばかりでなく、わが国の歴史上も、また、世界史上も極めて重要な近代化遺産であり、日本全国、あるいは世界各国からも誰もが自由に訪れることのできる遺跡として公開され、将来に継承し、活用していかれるよう働きかけていきたいと考えています。

一方、平成26年6月に新駅開業計画が発表されて以降、約50年ぶりとなる山手線新駅の開業や車両基地跡地を活用したまちづくりに対する地域の期待もあり、高輪築堤が出土したことにより、当該地域のまちづくりのスケジュールが大きく遅れ、心配される声もあります。

日本近代化の象徴とも言える高輪築堤が、将来にわたって地域の価値を一層向上させる貴重な財産として保存・公開されることは、周辺地域の発展にも大きく寄与するものとなります。

よって、港区議会は、下記の事項について強く求めるものです。

- 1 早急に文化財保護法による史跡として指定し、調査・保存・公開に向けた知見・技術などの情報提供を行うこと。
- 2 国としての全面的な支援を積極的に行うこと。

文部科学大臣、国土交通大臣 あて

●羽田空港機能強化に係る安全対策の強化、新ルートの固定化回避を求める意見書

先月21日(現地時間20日)に、米国コロラド州デンバー国際空港発米国ハワイ州ホノルル空港行きユナイテッド航空328便・ボーイング777型機が離陸直後に右側エンジンに損傷が発生したため、デンバー国際空港に引き返し、その際に郊外の住宅地等に複数の機体の破片が落下する事案が報道等で大きく取り上げられました。

これまで、羽田空港においても、同系列のエンジンを搭載したボーイング777型機が運航されていた状況があり、このことは、新ルート等においても、人命に関わる重大事故に繋がりがかねない事故が発生するのではないかとこの区民の更なる不安の声が、区議会にも数多く寄せられています。

このような状況を十分に認識され、区民への丁寧な説明や更なる安全対策の強化、新ルートの固定化回避に積極的に取り組むよう、下記のとおり強く求めます。

- 1 今回のエンジン損傷事案に関して、米国連邦航空局等に対する原因究明及び再発防止の実施要請及び情報収集、追加対策の検討に加え、区民への丁寧な説明や情報提供を行うとともに、他型式のエンジンを搭載した航空機についても同様の事案が発生しないよう、安全・安心の確保に万全を期すこと。
- 2 落下物防止対策基準などを含む「落下物対策総合パッケージ」に盛り込まれた対策の確実な運用や検証評価を行うとともに、落下物事故に対する罰則を含めた、航空会社への更なる指導の強化など、より実効性の高い落下物防止対策を積極的に検討すること。
- 3 引き続き、貴省が設置された「羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会」等において、今後の航空技術の進展に伴う新たな取組、地方空港の更なる活用等による飛行ルートの分散化、海上ルートの活用など、都心上空を低空飛行する新ルートの固定化回避に向けて、羽田空港の飛行経路に係る様々な運用を早急かつ具体的に検討すること。

国土交通大臣 あて

皆さんから提出された請願

採択とした請願

※左の「議案等の審議結果」をご覧ください。

継続審査とした請願

- ▼港区における特定遊興飲食店営業の指定地域追加願に関する請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願
- ▼羽田空港新飛行経路の港区上空飛行に備えた港区航空事故災害対策計画の策定を求める請願
- ▼東京都市計画道路幹線街路環状第4号線にかかる港区立白金児童遊園敷地と港区立白金台幼稚園の敷地を東京都に譲渡しないで頂きたい事を求める請願
- ▼羽田新飛行経路の運用延期または再検討を求める請願
- ▼羽田空港新飛行ルートの見直しを国に求める請願
- ▼2030年CO2削減目標引き上げに関する請願
(令和3年2月19日受理 要旨:港区環境基本計画において2030年のCO2排出量削減目標を2013年比62%減と明記することを区議会として求められたい。)
- ▼区有施設への再生可能エネルギー電気導入を求める請願

取り下げになった請願

- ▼2030年CO2削減目標引き上げに関する請願
(令和2年11月27日受理 要旨:港区環境基本計画において2030年のCO2排出量削減目標を2013年52%比減と明記することを区議会として求められたい。)

文部科学大臣へ 意見書を提出しました

令和3年第1回定例会で議決した「高輪築堤に関する意見書」について、令和3年3月18日、二島豊司港区議会議長は、港区議会を代表して文部科学省を訪問し、萩生田文部科学大臣へ意見書を提出しました。
(意見書につきましては、15ページをご覧ください。)



米軍ヘリポート基地の 撤去・返還を要請

港区には、23区で唯一、米軍ヘリポート基地「赤坂ブレスセンター(港区六本木7丁目)」がありますが、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生の危険性が問題となっています。

令和3年2月4日、港区議会の二島豊司議長、阿部浩子副議長、各交渉会派の代表議員が、港区長とともに防衛省と東京都庁を訪れ、「米軍ヘリポート基地に関する要請書」を提出しました。



東京都庁での要請行動の様子



防衛省での要請行動の様子

議員の住所・電話番号変更

① 住所・電話番号の変更

石渡 ゆきこ 住所：港区南青山 4-18-21 南青山スカイハイツ 303
電話番号：03-6910-5119

清家 あい 住所：港区西麻布 4-11-28-902
電話番号：050-3569-1918

② 住所の変更

横尾 俊成 住所：港区赤坂 6-8-2-504

③ 電話番号の変更

ゆうき くみこ 電話番号：03-6459-1700

二島 豊司 電話番号：03-3445-1056

区議会だよりNo.228について お詫びと訂正

令和3年1月1日に発行した区議会だより(No.228号)の以下のページに誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

- ・1ページ 議長新年のあいさつ
9段落目の7行目
(誤) 応えて行きたい
(正) 応えていきたい
- ・10ページ 代表・一般質問
学びのSTEAM化について
(誤) 経産産業省の
(正) 経済産業省の

◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR(浜松町・田町)2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。「声の区議会だより」はホームページにも掲載しています。

【申し込み・問い合わせ先】

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとながき

令和3年第2回定例会は6月中旬に開会する予定です。

編集委員

副議長 阿部 浩子

小倉 りえこ

石渡 ゆきこ

池田 たけし

熊田 ちづ子